

県民が安全で安心して快適に暮らし続けられる奈良県づくりを進めます。

事業名及びその内容

I 女性の活躍の促進、結婚・子育ての支援、児童虐待防止

1 女性の活躍促進

(1) 女性の就労・起業等への支援

事業名	事業内容	31年度 (30年度)	担当部局 ・課室名
なら女性活躍推進倶楽部事業 県実施	なら女性活躍推進倶楽部の会員企業等と連携し、女性が活躍できる環境づくりを推進 異業種交流会やセミナーによる企業間交流の促進 企業と女子大学生や再就職希望女性が出会う場の提供 ㊦女性活躍推進に取り組む倶楽部会員企業の情報を発信 負担区分 国 $\frac{1}{2}$ ・県 $\frac{1}{2}$	千円 6,881 (7,791)	こども ・女性局 女性活躍 推進課
子育て女性就職支援事業 県実施	「子育て女性就職相談窓口」の運営 キャリアコンサルタントによる就職相談 子育て女性のニーズに合わせた求人情報、仕事と家庭の両立のための情報を提供 負担区分 県 $\frac{10}{10}$	9,121 (9,384)	こども ・女性局 女性活躍 推進課
㊦地域に身近な男女共同参画計画策定支援事業 県実施	市町村の男女共同参画計画の策定を支援 モデル村において計画策定を支援し、策定過程を取りまとめたマニュアルを県内市町村へ展開 負担区分 県 $\frac{10}{10}$	700 (-)	こども ・女性局 女性活躍 推進課
㊦女性の社会参画に関する意識調査事業 県実施	奈良県男女共同参画および女性活躍推進に関する計画の改定に向け、女性の社会参画に関する意識と実態についての県民調査を実施 負担区分 県 $\frac{10}{10}$	3,400 (-)	こども ・女性局 女性活躍 推進課
市町村地域女性活躍推進補助事業 市町村実施	地域のニーズに対応した女性の活躍推進の取組を行う市町村に対し補助 負担区分 国 $\frac{1}{2}$ ・市町村 $\frac{1}{2}$	5,250 (-)	こども ・女性局 女性活躍 推進課
NARA女性農業者育成事業 県・民間実施	多様な担い手を確保するため、新たに農業参入を希望する女性の円滑な就農を支援 専門家によるゼミと農業体験、加工・販売体験を組み合わせた実践的セミナーの開催 負担区分 国 $\frac{1}{2}$ ・県 $\frac{1}{2}$ 地域のリーダーとなる女性指導農業者の海外派遣に対し補助 負担区分 国 $\frac{1}{4}$ ・県 $\frac{1}{4}$ ・実施主体 $\frac{1}{2}$	2,381 (2,826)	農林部 担い手・ 農地マネジ メント課
女性・若者・シニア・UIJターン創業支援資金(制度融資) 県実施	貸付対象者 認定支援機関の支援を受け、県内で創業しようとする女性、35歳未満の若者、55歳以上の者又はUIJターン該当者で、県が認定した者 貸付枠 ㊦400,000千円 貸付限度額 設備・運転 15,000千円 貸付利率 ㊦0.0% 貸付期間 7年(うち1年据置) 保証料を県が全額負担 負担区分 県 $\frac{10}{10}$	10,209 (4,952)	産業・雇用 振興部 地域産業課

(2) 女性の相談窓口の充実

事業名	事業内容	31年度 (30年度)	担当部局 ・課室名
女性相談対策事業 県実施	中央こども家庭相談センターにおける女性相談、一時保護及び生活指導 負担区分 国 $\frac{1}{2}$ ・県 $\frac{1}{2}$ ・県 $\frac{10}{10}$	千円 45,806 (47,268)	こども ・女性局 こども家庭課

事業名及びその内容			
事業名	事業内容	31年度 (30年度)	担当部局 ・課室名
性暴力被害者支援事業 県実施	性暴力被害者の心身の負担軽減とその早期回復を図るため、「性暴力被害者サポートセンター（NARAハート）」を運営 専門支援員による相談、各支援機関への同行、医療費公費負担、関係機関との連携会議の開催等 負担区分 国 $\frac{1}{2}$ ・県 $\frac{1}{2}$ 、国 $\frac{1}{3}$ ・県 $\frac{2}{3}$	千円 8,943 (6,931)	こども ・女性局 女性活躍 推進課
DV相談支援・予防啓発事業 県実施	市町村等の相談窓口強化のための相談員研修の実施 デートDVに関するメール相談窓口の運営 高校生等を対象にDV被害を未然に防止するための出前講座を実施 負担区分 国 $\frac{1}{2}$ ・県 $\frac{1}{2}$ 、県 $\frac{10}{10}$	471 (539)	こども ・女性局 こども家庭課
2 少子化対策の推進			
事業名	事業内容	31年度 (30年度)	担当部局 ・課室名
安心子育て推進事業 県・市町村・民間実施	㊦妊娠前から切れ目ない子育て支援体制の充実のため、市町村職員等への研修を実施 企業による市町村と連携した子育て世帯の訪問・見守りを支援 県内の保育土養成課程を有する大学と県が連携し、地域の子育て支援のための取組を実施 奈良県こども・子育て応援県民会議の運営 負担区分 国 $\frac{1}{2}$ ・県 $\frac{1}{2}$ 、県 $\frac{10}{10}$ 結婚応援の取組や、結婚、妊娠・出産、乳児期を中心とする子育てに温かい社会づくり・気運醸成に取り組む市町村に対し補助 負担区分 国 $\frac{1}{2}$ ・市町村 $\frac{1}{2}$ 、国 $\frac{2}{3}$ ・市町村 $\frac{1}{3}$	千円 4,186 (8,734)	こども ・女性局 女性活躍 推進課
㊦子ども・子育て支援計画策定事業 県実施	奈良県こども・子育ていきいきプラン（㉗～㉙）の計画期間終了に伴い、次期計画を策定 負担区分 県 $\frac{10}{10}$	1,700 (-)	こども ・女性局 女性活躍 推進課
不妊対策事業 (再掲) 県実施	不妊治療を受ける者に対する医療費の助成 対象治療法 体外受精、顕微授精 給付額等 治療1回につき上限150千円（初回治療は300千円） 一部治療は75千円 対象者 妻の年齢が43歳未満（初回40歳未満は通算6回、初回40歳以上43歳未満は通算3回） 男性不妊治療を受ける者に対する医療費の上乗せ助成 対象治療法 精子回収を目的として行われる手術法等 給付額等 治療1回につき上限150千円 対象者 妻の年齢が43歳未満の不妊治療が必要な男性 不妊専門相談センター事業 助産師及び産婦人科医師による専門的な電話・面接相談 不妊専門相談検討会議の開催 負担区分 国 $\frac{1}{2}$ ・県 $\frac{1}{2}$	175,913 (219,622)	医療政策局 健康推進課
3 子どもの健やかな育ちへの支援			
(1) 子育て支援			
事業名	事業内容	31年度 (30年度)	担当部局 ・課室名
認定こども園施設型給付費等負担金・補助金 市町村・民間実施	民間認定こども園を利用する乳幼児の教育・保育経費に対する負担金等 対象認定こども園数 30カ所 対象児童数 月平均4,861人 民間保育所を利用する乳幼児の保育経費に対する負担金 対象保育所数 86カ所 対象児童数 月平均11,682人 小規模保育事業、家庭的保育事業、事業所内保育事業等の地域型保育を利用する乳幼児の保育経費に対する負担金 負担区分 利用者負担分を除き 3歳以上 国 $\frac{1}{2}$ ・県 $\frac{1}{4}$ ・市町村 $\frac{1}{4}$ 3歳未満 国 $\frac{1}{2}$ ・県 $\frac{1}{4}$ ・市町村 $\frac{1}{4}$	千円 2,988,123 (2,852,868)	こども ・女性局 子育て支援課

事業名及びその内容			
事業名	事業内容	31年度 (30年度)	担当部局 ・課室名
企業主導型保育利用者負担軽減補助事業 民間実施	企業主導型保育事業における児童の利用者負担額を軽減する事業主に対し補助 負担軽減対象 3歳未満児（従業員枠） 負担区分 県 $\frac{1}{2}$ ・実施主体 $\frac{1}{2}$	千円 29,002 (26,932)	こども ・女性局 子育て支援課
放課後児童健全育成事業費補助 市町村・民間実施	放課後児童クラブの運営等に対し補助 補助対象 33市町村、359カ所 負担区分 国 $\frac{1}{3}$ ・県 $\frac{1}{3}$ ・市町村 $\frac{1}{3}$	696,872 (732,799)	こども ・女性局 子育て支援課
放課後児童クラブ施設整備費補助 市町村実施	放課後児童クラブの施設整備に対し補助 補助対象 8市町、27カ所 負担区分 国 $\frac{2}{3}$ ・県 $\frac{1}{6}$ ・市町村 $\frac{1}{6}$ 、国 $\frac{1}{3}$ ・県 $\frac{1}{3}$ ・市町村 $\frac{1}{3}$	101,074 (129,112)	こども ・女性局 子育て支援課
保育所等施設整備事業 〔一部安心こども〕 民間実施	保育所、幼保連携型認定こども園の施設整備等に対し補助 負担区分 保育所機能部分 県（基金） $\frac{2}{3}$ ・市町村 $\frac{1}{2}$ ・実施主体 $\frac{1}{4}$ 幼稚園機能部分 国 $\frac{1}{2}$ ・市町村 $\frac{1}{4}$ ・実施主体 $\frac{1}{4}$	348,335 (388,800)	こども ・女性局 子育て支援課
病児保育施設整備事業 市町村・民間実施	病児保育施設の整備に対し補助 補助対象 奈良市、三郷町 負担区分 公立 国 $\frac{1}{3}$ ・県 $\frac{1}{3}$ ・市町村 $\frac{1}{3}$ 私立 国 $\frac{3}{10}$ ・県 $\frac{3}{10}$ ・市町村 $\frac{3}{10}$ ・事業者 $\frac{1}{10}$	29,968 (32,109)	こども ・女性局 子育て支援課
地域子ども・子育て支援事業 市町村実施	利用者支援事業 子ども又は保護者の身近な場所で教育・保育施設等の利用の相談等を実施する市町村に対し補助 地域子育て支援拠点事業 地域の子育て中の親子の交流や育児相談等を実施する市町村に対し補助 ファミリー・サポート・センター事業 児童の預かり等の相互援助活動を実施するファミリー・サポート・センターを運営する市町村に対し補助 一時預かり事業 家庭において一時的に保育を受けることが困難になった乳幼児等の一時預かりを実施する市町村に対し補助 延長保育事業 通常の開設時間を超えた保育を実施する市町村に対し補助 病児・病後児保育事業 病児・病後児・体調不良児に対する一時預かりや緊急対応を実施する市町村に対し補助 実費徴収補足給付事業 保護者の世帯所得の状況等を勘案して、教育・保育に必要な物品の購入を支援する市町村に対し補助 ㊦多様な事業者の参入促進・能力活用事業 特別な支援が必要な子どもを受け入れる認定こども園の拡充を図るため、受入体制を整備する経費に対し補助 養育支援訪問事業 養育を支援することが特に必要と認められる家庭を訪問し、必要な支援を実施する市町村に対し補助 子育て短期支援事業 家庭において養育を受けることが一時的に困難となった児童を一定期間養育・保護する市町村に対し補助 乳児家庭全戸訪問事業 生後4カ月までの乳児のいる家庭への訪問を実施する市町村に対し補助 子どもを守る地域ネットワーク機能強化事業 市町村子どもを守る地域ネットワークの関係機関等の専門性強化及び連携の強化に対し補助 負担区分 国 $\frac{1}{3}$ ・県 $\frac{1}{3}$ ・市町村 $\frac{1}{3}$	520,110 (486,908)	こども ・女性局 女性活躍 推進課 子育て支援課 こども家庭課

事業名及びその内容			
事業名	事業内容	31年度 (30年度)	担当部局 ・課室名
要支援児保育促進事業費補助 市町村・民間実施	障害児保育質向上事業費補助 障害児を一定数以上受け入れ、かつ障害児に手厚いケアを実施する保育所に対し処遇の程度に応じて補助 家庭支援推進保育事業費補助 家庭環境など、保育を行う上で特に配慮が必要とされる児童が多数入所している保育所に対し補助 負担区分 県 $\frac{10}{10}$	千円 156,360 (159,245)	こども ・女性局 子育て支援課
医療的ケア児保育支援モデル事業 市町村実施	医療的ケア児の受け入れ体制の整備を行う市町村に対し補助 負担区分 国 $\frac{1}{2}$ ・県 $\frac{1}{4}$ ・市町村 $\frac{1}{4}$	5,475 (5,250)	こども ・女性局 子育て支援課
保育士人材バンク運営事業 県実施	保育士人材バンクの運営 コーディネーターによる潜在保育士等への就職支援 就職支援研修、就業継続研修、合同就職説明会の実施等 負担区分 国負担分を除き県 $\frac{10}{10}$	13,835 (15,373)	こども ・女性局 子育て支援課
保育士キャリアアップ研修事業 県実施	保育の質向上及び保育士の処遇改善のためのキャリアアップ研修を実施 負担区分 国 $\frac{1}{2}$ ・県 $\frac{1}{2}$	6,920 (21,552)	こども ・女性局 子育て支援課
保育士等研修事業 県実施	保育士の経験年数・職務・職責に応じた研修を実施 認定保育士Grade 3研修 ㊦認定保育士Grade 3フォローアップ研修 ㊦初任者向け研修 ㊦園長向け研修 子育て支援員としての認定に必要な研修を実施 保育教諭初任者研修及び中堅保育教諭研修を実施 負担区分 国 $\frac{1}{2}$ ・県 $\frac{1}{2}$ 、県 $\frac{10}{10}$	4,524 (7,015)	こども ・女性局 子育て支援課
保育士負担軽減のための保育補助者配置支援事業 民間実施	民間保育所等が地域住民や子育て経験者等の地域の多様な人材を保育支援者として活用する取組を支援する市町村に対し補助 負担区分 国 $\frac{1}{2}$ ・県 $\frac{1}{4}$ ・市町村 $\frac{1}{4}$ 民間保育所等における保育士資格をもたない短時間勤務の保育補助者の雇上げを支援する市町村に対し補助 負担区分 国 $\frac{3}{4}$ ・県 $\frac{1}{8}$ ・市町村 $\frac{1}{8}$	17,968 (38,592)	こども ・女性局 子育て支援課
㊦保育所等巡回支援指導事業 県実施	認可外保育施設への巡回支援指導の実施 若手保育士の離職防止のため支援アドバイザーを保育所等へ派遣 負担区分 国 $\frac{1}{2}$ ・県 $\frac{1}{2}$	949 (-)	こども ・女性局 子育て支援課
放課後児童対策推進強化事業 県実施	奈良県放課後児童対策推進委員会の運営 放課後児童支援員認定資格研修の実施 負担区分 国 $\frac{1}{2}$ ・県 $\frac{1}{2}$ 、県 $\frac{10}{10}$	2,275 (2,311)	こども ・女性局 子育て支援課
児童手当の給付 市町村実施	対象 中学校修了までの児童を養育している父母等 手当月額 (児童1人当たり) 3歳未満 15,000円 3歳以上小学校修了前 (第1・2子) 10,000円 (第3子以降) 15,000円 中学生 10,000円 所得制限世帯 5,000円 所得制限 基準額 年収960万円 (夫婦・子ども2人) 負担区分 国 $\frac{2}{3}$ ・県 $\frac{1}{6}$ ・市町村 $\frac{1}{6}$ 3歳未満の児童を扶養する被用者 国 $\frac{1}{45}$ ・県 $\frac{1}{45}$ ・市町村 $\frac{1}{45}$ ・事業主 $\frac{1}{45}$	2,957,171 (3,005,620)	こども ・女性局 子育て支援課
子ども医療費助成事業 (再掲) 市町村実施	子どもの健康の保持及び福祉の増進を図るため、医療保険自己負担に対し補助 補助対象 0歳児～中学生 ㊦平成31年(2019年)8月から未就学児を対象に現物給付方式を導入 負担区分 県 $\frac{1}{2}$ ・市町村 $\frac{1}{2}$	1,243,000 (1,249,000)	医療・介護 保険局 医療保険課

事業名及びその内容			
事業名	事業内容	31年度 (30年度)	担当部局 ・課室名
家庭教育支援チーム構築支援事業 県・市町村実施	地域人材による家庭教育支援チームの構築に取り組む市町村を支援 負担区分 国 $\frac{1}{3}$ ・県 $\frac{2}{3}$ 、国 $\frac{1}{3}$ ・県 $\frac{1}{3}$ ・市町村 $\frac{1}{3}$	千円 750 (858)	教育委員会 教育研究所
育児休業取得促進事業 県実施	少子化対策の推進と県内事業所における従業員のワーク・ライフ・バランスの実現に向け、育児休業期間中の従業員に対し雇用保険の育児休業給付金に上乗せして賃金等を支給する県内事業者に対し補助 期間 育児休業給付金支給開始から6カ月以降の育児休業給付金支給期間 補助上限 休業開始時賃金の17% 負担区分 民間負担分を除き県 $\frac{10}{10}$	14,218 (17,320)	産業・雇用 振興部 雇用政策課
(2) ひとり親家庭等への支援			
事業名	事業内容	31年度 (30年度)	担当部局 ・課室名
ひとり親家庭の子育て支援事業 県実施	ひとり親の就業及び自立を支援する奈良県スマイルセンターにおいて、ワンストップ機能を強化し、幅広く行き届いた支援を実施 ⑨保育従事者ガイダンス講座の開催 就労等セミナー開催時の託児ルームの設置 法律相談及び面会交流相談の実施 負担区分 国 $\frac{1}{2}$ ・県 $\frac{1}{4}$ ・奈良市 $\frac{1}{4}$	千円 1,514 (1,425)	こども ・女性局 こども家庭課
子どもの生活・学習支援事業 市町村実施	ひとり親家庭の子どもを対象に学習支援や心のケアの取組を実施する市村に対し補助 負担区分 国 $\frac{1}{2}$ ・県 $\frac{1}{4}$ ・市町村 $\frac{1}{4}$	1,554 (4,172)	こども ・女性局 こども家庭課
児童扶養手当の給付 県実施	児童扶養手当 対象 18歳到達後最初の3月31日までの児童を養育しているひとり親等 手当月額 全部支給 42,910円 一部支給 42,900円～10,120円 加算 2人目 全部支給 10,140円 一部支給 10,130円～5,070円 3人目以降 全部支給 6,080円 一部支給 6,070円～3,040円 負担区分 国 $\frac{1}{3}$ ・県 $\frac{2}{3}$ ⑩(仮称)未婚の児童扶養手当受給者に対する臨時・特別給付金 対象 未婚の児童扶養手当受給者 給付額 17,500円/年 負担区分 国 $\frac{10}{10}$	1,445,890 (1,066,598)	こども ・女性局 子育て支援課
ひとり親家庭等医療費助成事業(再掲) 市町村実施	ひとり親家庭の親子等の健康の保持及び福祉の増進を図るため、医療保険自己負担に対し補助 補助対象 ひとり親家庭の親等と18歳到達後最初の3月31日までの児童 ⑪平成31年(2019年)8月から未就学児を対象に現物給付方式を導入 負担区分 県 $\frac{1}{2}$ ・市町村 $\frac{1}{2}$	298,000 (295,000)	医療・介護 保険局 医療保険課
母子、父子及び寡婦福祉資金の貸付(特別会計) 県実施	母子福祉資金貸付金 120,300千円 父子福祉資金貸付金 5,000千円 寡婦福祉資金貸付金 2,000千円 負担区分 県 $\frac{10}{10}$	127,300 (115,400)	こども ・女性局 こども家庭課
こども食堂開設・運営支援事業(再掲) 民間実施	「こども食堂」の開設・運営に要する経費に対し補助 ⑫「こども食堂」が実施する朝食提供に要する経費に対し補助 対象期間 事業開始から1年間 負担区分 県 $\frac{10}{10}$	3,000 (3,240)	こども ・女性局 こども家庭課

事業名及びその内容			
事業名	事業内容	31年度 (30年度)	担当部局 ・課室名
奈良らしい「こども食堂」推進事業 (再掲) 民間実施	子ども達に奈良の食文化に親しむ機会を提供するため、「こども食堂」が奈良県産の食材を購入する経費に対し補助 負担区分 県 ¹⁰⁰ %	千円 1,920 (2,500)	こども ・女性局 こども家庭課
「ひとり親家庭サポート活動」支援事業 民間実施	「ひとり親家庭サポート活動」にかかる取組に対し補助 実施主体 奈良県母子福祉連合会 負担区分 県 ¹⁰⁰ %	1,880 (3,000)	こども ・女性局 こども家庭課
母子生活支援施設整備補助事業 民間実施	老朽化が著しく耐震化の必要な母子生活支援施設の建替整備に対し補助 対象施設 ライフイン・郡山 負担区分 国 ¹ / ₂ ・県 ¹ / ₄ ・実施主体 ¹ / ₄	14,256 (180,546)	こども ・女性局 こども家庭課
㊦子どもの生活に関する実態調査事業 県実施	経済的困難及び社会生活上の困難を抱える子どもを支援する奈良県計画の策定に向け、子どもとその家族の生活状況、格差等の実態調査を実施 負担区分 国 ¹ / ₂ ・県 ¹ / ₂	3,194 (-)	こども ・女性局 こども家庭課
学校・地域パートナーシップ事業(一部) 市町村実施	地域未来塾の設置・運営を支援 経済的な理由等により、家庭での学習が困難な児童・生徒を対象に地域住民が協力して学習支援を実施する市町村に対し補助 実施箇所 80小中学校等 負担区分 国 ¹ / ₃ ・県 ¹ / ₃ ・市町村 ¹ / ₃	7,200 (7,200)	教育委員会 人権・地域 教育課
生活支援アドバイザー派遣事業 県実施	子どもの生活・経済上の様々な不安や問題の解決に向け、社会福祉士等を生活支援アドバイザーとして学校や関係機関に派遣 負担区分 国 ¹ / ₃ ・県 ¹ / ₃	15,912 (15,912)	教育委員会 生徒指導 支援室
(3) 児童虐待対策・社会的養護の充実			
事業名	事業内容	31年度 (30年度)	担当部局 ・課室名
こども家庭相談センター機能強化事業 県実施	児童虐待対応365日24時間体制整備 被虐待児童のカウンセリング、一時保護児童の歯科指導 一時保護児童の入院時における安全確保 負担区分 国 ¹ / ₂ ・県 ¹ / ₂	千円 8,953 (10,027)	こども ・女性局 こども家庭課
市町村児童虐待対応力・体制強化支援事業 県実施	市町村職員向け児童虐待対応等研修会の開催 ㊦市町村子ども家庭総合支援拠点の設置を推進 先進事例等を紹介する市町村向け研修会の開催 スーパーアドバイsteamの派遣 対応困難事例について、専門的助言が可能な有識者等を派遣 ㊦市町村による未就園児等がいる家庭への全戸訪問促進支援 子育て支援関係機関へのペアレント・プログラムの普及 奈良県要保護児童対策地域協議会の開催 負担区分 国 ¹ / ₂ ・県 ¹ / ₂	1,439 (1,092)	こども ・女性局 こども家庭課
児童虐待防止推進事業 県実施	民生児童委員を対象に研修を実施 医療関係者向けにマニュアルを活用した研修を実施 奈良県子どもを虐待から守る審議会の開催 児童虐待の通報や未然防止に関する啓発 負担区分 国 ¹ / ₂ ・県 ¹ / ₂	3,481 (3,417)	こども ・女性局 こども家庭課

事業名及びその内容			
事業名	事業内容	31年度 (30年度)	担当部局 ・課室名
妊産婦・子育て世代 包括支援事業 県実施	予期しない妊娠相談対応力向上研修の実施 家庭訪問支援プログラムを県内市町村に普及させるとともに、プログラムに沿った支援を行う家庭訪問員を育成 負担区分 国 $\frac{1}{2}$ ・県 $\frac{1}{2}$	千円 611 (609)	こども ・女性局 こども家庭課
児童養護施設等児童 保護措置費 民間実施	児童養護施設等に入所した要保護児童等の保護にかかる経費の負担 児童養護施設 6施設 254人 乳児院 2施設 25人 負担区分 保護者負担分を除き国 $\frac{1}{2}$ ・県 $\frac{1}{2}$	1,985,592 (1,995,283)	こども ・女性局 こども家庭課
被虐待児童支援等対 策事業 県・民間実施	児童養護施設等の環境改善事業 児童養護施設におけるケア単位の小規模化等に要する経費に対し補助 ファミリーホーム等の新設・改修等に要する経費に対し補助 子どもの「自立」サポート事業 児童の自立支援のため、就業相談や生活相談等の各種相談支援、自助グループの育成支援を実施 児童養護施設等キャリアアップ事業 児童養護施設等に措置される被虐待児の増加に対応するため、施設職員の処遇対応力向上研修を実施 負担区分 国 $\frac{1}{2}$ ・県 $\frac{1}{2}$ ・県 $\frac{10}{10}$	12,500 (14,817)	こども ・女性局 こども家庭課
里親支援事業 県実施	里親制度の普及啓発、里親の養育能力向上のため研修、里親への訪問指導支援等を実施 負担区分 国 $\frac{1}{2}$ ・県 $\frac{1}{2}$	8,900 (8,900)	こども ・女性局 こども家庭課
ライフストーリーワ ーク推進事業 県実施	社会的養護の必要な子どもが自らの生いたちを整理するために有効な手法とされる「ライフストーリーワーク」の研修、事例検討等を実施 負担区分 国 $\frac{1}{2}$ ・県 $\frac{1}{2}$	984 (1,068)	こども ・女性局 こども家庭課
児童家庭支援センタ ー運営事業 民間実施	地域に密着した子育て相談支援体制を充実するため、民間児童養護施設に設置された児童家庭支援センターの運営に対し補助 設置場所 天理養徳院(天理市)、飛鳥学院(桜井市) 負担区分 国 $\frac{1}{2}$ ・県 $\frac{1}{2}$	21,957 (24,429)	こども ・女性局 こども家庭課
子ども家庭福祉人材 専門性強化事業 県実施	児童福祉法の改正により必要となった国が定める義務研修の受講 児童福祉司スーパーバイザー研修、研修講師認定研修 児童福祉司及び市町村職員に対し国が定める義務研修を実施 児童福祉司任用前・後研修、市町村要保護児童対策地域協議会調整機関専門職研修 児童相談所職員の児童福祉司任用資格取得のための研修受講 負担区分 国 $\frac{1}{2}$ ・県 $\frac{1}{2}$	1,371 (1,795)	こども ・女性局 こども家庭課
㊦精華学院空調整備 事業 県実施	奈良市立小中学校分教室を設置している精華学院の教室に空調設備を設置 負担区分 国 $\frac{1}{2}$ ・県 $\frac{1}{2}$	24,717 (-)	こども ・女性局 こども家庭課
㊦児童養護施設等の ブロック塀等安全対 策事業 民間実施	安全性に問題があるブロック塀の撤去等を実施する児童養護施設に対し補助 負担区分 国 $\frac{1}{2}$ ・実施主体 $\frac{1}{2}$	2,700 (-)	こども ・女性局 こども家庭課

事業名及びその内容

II 地域防災力・消防救急体制の充実と犯罪抑止及び交通事故防止対策の推進

1 地域防災力の充実

(1) 自助・共助の推進

事業名	事業内容	31年度 (30年度)	担当部局 ・課室名
県の防災体制強化のための計画策定・訓練の実施等 国・県・市町村実施	㊦奈良県地域防災計画改定事業 平成30年7月豪雨等の災害からの課題・教訓や、国の計画・法改正等を踏まえた改定を実施 奈良県国土強靱化地域計画推進事業 奈良県国土強靱化地域計画の着実な推進を図るため、アクションプランの適切な進捗管理を実施 業務継続計画策定支援事業 県及び市町村が策定する業務継続計画の内容充実を図るため、県・市町村合同の研修会等の実施 ㊧地域防災総合訓練事業 市町村等関係機関との連携強化や体験・展示等により住民の防災意識を高める実践的な防災総合訓練を実施 林野火災消火訓練事業 林野火災発生時に迅速に対応できるよう関係機関との連携強化のための訓練を実施 奈良県防災情報システムを活用した情報伝達訓練事業 市町村との定期的なシステム運用訓練を実施 負担区分 県 ¹⁰ / ₁₀ ㊨国民保護共同訓練事業 テロ行為などが発生した際に備え、県の国民保護体制強化と国等関係機関との連携強化のための図上訓練を実施 負担区分 国 ¹⁰ / ₁₀	千円 10,745 (4,364)	知事公室 防災統括室
市町村の防災体制強化のための支援 県・市町村実施	㊦県・市町村災害対応能力強化事業 災害時に災害対応を迅速・的確に行えるよう、県及び市町村防災担当職員を対象とした図上訓練等を実施 ㊧避難行動力向上事業 地域における避難行動力の向上を図るため、市町村と地域住民の合同による避難訓練の実施と訓練結果の共有 ㊨受援体制強化事業 災害時の受援対応等を迅速に行えるよう、県と市町村が応援・受援の調整業務等を実践型で行う図上訓練を実施 市町村職員災害対応能力向上研修事業 市町村職員を対象とした住家被害認定調査に関する研修を実施 市町村住民避難対策支援事業 市町村の住民避難対策を支援するため、市町村職員を対象に、避難勧告等発令基準に基づく避難勧告等発令訓練を実施 負担区分 県 ¹⁰ / ₁₀	4,971 (1,836)	知事公室 防災統括室
みんなで取り組む防災活動推進事業 県・市町村・民間実施	奈良県防災の日・防災週間（7月～9月）において、県・市町村・関係機関等が防災訓練やイベント等を集中的に実施 ナラ・シェイクアウト訓練の実施 奈良の災害を学ぶための講演会・パネル展の開催 啓発パンフレットの作成・配布等 負担区分 県 ¹⁰ / ₁₀	1,627 (1,600)	知事公室 防災統括室
㊦被災者生活再建支援基金拠出金 県実施	被災者生活再建支援制度に基づく被災者生活再建支援基金への県負担分の拠出 負担区分 県 ¹⁰ / ₁₀	487,659 (-)	知事公室 防災統括室
㊦災害救助基金積立金 県実施	災害救助法第22条の規定に基づき、災害に際して必要な救助に要する費用を支弁するための財源として災害救助基金へ積立て 負担区分 県 ¹⁰ / ₁₀	26,899 (-)	知事公室 防災統括室

事業名及びその内容			
事業名	事業内容	31年度 (30年度)	担当部局 ・課室名
土砂災害防災訓練支援事業 県実施	土砂災害の危険性が高まった際に、住民・災害時要援護者が円滑に避難できるよう、県・市町村・地域住民が連携した土砂災害に対する防災訓練等を実施 負担区分 国 $\frac{1}{2}$ ・県 $\frac{1}{2}$	千円 19,625 (37,800)	県土マネジメント部 砂防・災害対策課
⑨奈良県災害福祉支援ネットワーク構築事業 県・民間実施	災害時に福祉人材の派遣等を機動的に行うため、官民協働による災害福祉支援チームの創設に必要な研修等を実施 負担区分 国 $\frac{1}{2}$ ・県 $\frac{1}{2}$	2,400 (-)	福祉医療部 企画管理室
⑩災害ボランティア受援体制整備事業 県実施	県内での大規模災害発生に備え、災害ボランティア受援体制を整備 災害ボランティア受援コーディネーターの配置 市町村域での防災プラットフォーム形成に向けた連絡調整会議やワークショップの開催 市町村における災害ボランティアセンターの円滑な設置・運営に向けた研修の実施及び運営マニュアル策定への支援 負担区分 国 $\frac{1}{2}$ ・県 $\frac{1}{2}$	3,200 (-)	くらし創造部 青少年・社会活動推進課
災害ボランティア本部機能強化事業 県実施	被災地への迅速・円滑な支援を行うため、災害ボランティア本部の機能を強化 訓練や研修を通じて被災地でのボランティア活動を支援できる人材を養成 負担区分 国 $\frac{1}{2}$ ・県 $\frac{1}{2}$	1,000 (1,000)	くらし創造部 青少年・社会活動推進課

(2) 基盤整備の推進

事業名	事業内容	31年度 (30年度)	担当部局 ・課室名
陸上自衛隊駐屯地誘致推進事業 県・市町村実施	陸上自衛隊駐屯地誘致の早期実現に向けた取組を実施 国への提案・要望活動 駐屯地誘致のための調査 誘致機運の醸成のための県民向けイベントの開催 負担区分 県 $\frac{10}{10}$	千円 10,000 (10,000)	知事公室 防災統括室
陸上自衛隊駐屯地関連道路調査 県実施	陸上自衛隊駐屯地の誘致に合わせた道路調査を実施 負担区分 県 $\frac{10}{10}$	22,000 (10,000)	県土マネジメント部 道路建設課
県防災行政通信ネットワーク管理運営事業 民間実施	災害に強い通信を確保するため再整備した県防災行政通信ネットワークの維持管理 負担区分 県 $\frac{10}{10}$	162,534 (148,899)	知事公室 防災統括室
道路災害防除事業 県実施	道路斜面で崩落等の兆候がある箇所や、法面の危険度、路線の重要度等を総合的に判断して対策を優先すべき箇所では法面・落石の防災対策を実施 国道168号外29路線 負担区分 国 $\frac{5.25}{10}$ ・県 $\frac{4.75}{10}$ 、県 $\frac{10}{10}$	355,092 (541,943) 債務負担行為 [2,009,000]	県土マネジメント部 道路管理課
大和川流域総合治水対策推進事業 県・市町村実施	浸水被害の軽減を図るため、河川改良や貯留施設整備等により総合治水対策を推進 秋篠川外17河川 負担区分 国 $\frac{2}{3}$ ・県 $\frac{1}{3}$ 、国 $\frac{1}{2}$ ・県 $\frac{1}{2}$ 、国 $\frac{1}{3}$ ・県 $\frac{2}{3}$ 、県 $\frac{10}{10}$ 総合治水条例に基づく支川流域市町村との協定締結・計画策定 直轄遊水地と一体となった内水対策の検討 負担区分 県 $\frac{10}{10}$ 市町村が実施する貯留浸透施設整備等の流域対策に対し補助 負担区分 国33.3%・県8.0%・市町村58.7% 水田貯留対策推進のため、水田の貯留機能を活用することを前提とした排水口の改良や畦畔の高上げ等を実施 広陵町南郷地区 負担区分 国 $\frac{1}{2}$ ・県 $\frac{1}{4}$ ・市町村 $\frac{1}{4}$ 、国 $\frac{1}{2}$ ・県 $\frac{1}{2}$	1,771,112 (2,590,108) 債務負担行為 [110,000]	県土マネジメント部 河川課

事業名及びその内容			
事業名	事業内容	31年度 (30年度)	担当部局 ・課室名
田んぼの貯留機能等 活用促進事業 県実施	近畿大学と連携し、田んぼを活用した水田貯留の促進 水田貯留による営農への影響等の検証等 負担区分 県 ¹⁰ / ₁₀	千円 2,000 (2,000)	農林部 農村振興課
直轄河川事業費負担 金 国実施	河川改良 紀の川における護岸整備 大和川流域における遊水地整備等 河川環境整備、砂防 大和川の環境整備及び亀の瀬地区地すべり対策等 負担区分 国 ² / ₃ ・県 ¹ / ₃	530,000 (614,000)	県土マネジ メント部 河川課
河川情報基盤整備事 業 県実施	河川情報をリアルタイムに把握し、市町村や住民に提供すること により、災害時の迅速かつ確実な避難行動を支援 河川情報システムの改修 負担区分 国 ¹ / ₂ ・県 ¹ / ₂	72,660 (117,725)	県土マネジ メント部 河川課
土砂災害基礎調査・ 指定推進事業 県実施	土砂災害防止法に基づき基礎調査を実施し、その結果を公表する とともに、迅速かつ正確に土砂災害特別警戒区域等を指定 負担区分 国 ¹ / ₃ ・県 ² / ₃	97,500 (1,071,000)	県土マネジ メント部 砂防・災害 対策課
土砂災害・防災情報 システム整備事業 県実施	土砂災害警戒情報の迅速な提供や警戒区域の的確な周知を市町村 や住民に行うため、土砂災害・防災情報システムを改修 負担区分 国 ¹ / ₂ ・県 ¹ / ₂	12,600 (31,500)	県土マネジ メント部 砂防・災害 対策課
砂防指定地等管理適 正化推進事業 県実施	砂防指定地の見直しや砂防指定地台帳の整備、違反行為の効率的 な監視等により砂防指定地等管理の適正化を推進 負担区分 県 ¹⁰ / ₁₀	35,094 (27,744)	県土マネジ メント部 砂防・災害 対策課
砂防指定地における 行政代執行 県実施	生駒市西松ヶ丘の砂防指定地において、無許可で盛土を行った違 反行為者に代わり実施した対策工事の斜面観測及び補償調査を実 施 負担区分 県 ¹⁰ / ₁₀	34,500 (145,544)	県土マネジ メント部 砂防・災害 対策課
県立学校避難所施設 関連整備事業 県実施	県立高等学校及び特別支援学校の体育館の防災拠点としての機能 を強化 W i - F i 環境整備 県立高等学校 高取国際高校、大和広陵高校外4校 特別支援学校 奈良東養護学校、大淀養護学校 トイレ改修 県立高等学校 法隆寺国際高校、添上高校 特別支援学校 奈良養護学校、西和養護学校 負担区分 国 ¹ / ₂ ・県 ¹ / ₂ 、県 ¹⁰ / ₁₀	28,805 (37,152)	教育委員会 学校支援課
2 耐震化の推進			
事業名	事業内容	31年度 (30年度)	担当部局 ・課室名
高等学校耐震化等整 備事業 県実施	2022年度までに県立高等学校の耐震化を完了させるとともに、耐 震化完了までの間、耐震化未了の校舎等の安全確保措置を実施 耐震・大規模改修 設計 生駒高校 改修 奈良朱雀高校、高田高校 耐震補強が困難な校舎等の改築 設計 山辺高校、郡山高校、磯城野高校、大宇陀高校、王寺 工業高校 耐震化完了までの安全確保措置 仮設校舎等の設置 奈良朱雀高校、奈良高校、山辺高校、大宇陀高校、高田高 校 耐震化済み校舎の改修による代替教室の確保 磯城野高校 負担区分 県 ¹⁰ / ₁₀	千円 1,681,007 (974,236) 債務負担行為 [623,470]	教育委員会 学校支援課

事業名及びその内容			
事業名	事業内容	31年度 (30年度)	担当部局 ・課室名
私立学校耐震化緊急 促進事業費補助金 民間実施	私立学校の児童生徒の安全を確保するため、校舎等の耐震補強工 事や耐震改築工事を行う学校法人に対し補助 対象施設 耐震性能が低い校舎等の建物（寮・寄宿舎は除く） 補助上限 小・中・高・中等教育学校 50,000千円/棟 幼稚園 10,000千円/棟 負担区分 国 $\frac{1}{3}$ ・県 $\frac{1}{6}$ ・実施主体 $\frac{1}{2}$	千円 58,333 (261,664)	地域振興部 教育振興課
警察施設地震防災対 策推進事業 県実施	高田警察署耐震改修工事及び留置保護室整備 負担区分 国 $\frac{1}{2}$ ・県 $\frac{1}{2}$ ・県 $\frac{10}{10}$	109,502 (124,936)	警察本部
奈良県耐震シェルタ ー設置補助事業 民間実施	地震による住宅の倒壊等の被害から県民の命を守るため、耐震シ ェルターの設置費用の助成を行う市町村に対し補助 補助上限 125千円/戸 負担区分 国 $\frac{1}{2}$ ・県 $\frac{1}{4}$ ・市町村 $\frac{1}{4}$	500 (750)	知事公室 防災統括室
住宅・建築物耐震対 策事業 民間実施	木造住宅の耐震診断・耐震改修に対し補助 負担区分 国 $\frac{1}{2}$ ・県 $\frac{1}{4}$ ・市町村 $\frac{1}{4}$ 住宅を含む全ての建築物の耐震精密診断に対し補助 負担区分 国 $\frac{1}{3}$ ・県 $\frac{1}{6}$ ・市町村 $\frac{1}{6}$ ・実施主体 $\frac{1}{3}$ 耐震診断が義務化された大規模建築物のうち、市町村との協定に より、避難所として位置づけられた建築物の耐震改修に対し補助 負担区分 国33.3%・県5.75%・市町村5.75%・実施主体55.2%	10,863 (10,863)	まちづくり 推進局 建築安全 推進課
㊦既存ブロック塀等 耐震対策補助事業 民間実施	通学路や避難経路における歩行者等の安全を確保するため、地震 等により倒壊の危険性があるブロック塀等の撤去費用の助成を行 う市町村に対し補助 負担区分 国 $\frac{1}{4}$ ・県 $\frac{1}{8}$ ・市町村 $\frac{1}{8}$ ・実施主体 $\frac{1}{2}$	3,750 (-)	まちづくり 推進局 建築安全 推進課
橋りょう耐震補強事 業 県実施	耐震補強が必要な緊急輸送道路の橋りょうの対策を重点実施 国道168号大川橋外42橋 負担区分 国5.775/10・県4.225/10	366,591 (579,425) 債務負担行為 [950,000]	県土マネジ メント部 道路管理課
流域下水道施設耐震 補強事業 (特別会計) 県実施	震災時の処理を可能とするための耐震対策の実施 浄化センター・第二浄化センター 放流渠耐震工事、塩素混和池耐震工事 負担区分 国 $\frac{2}{3}$ ・県 $\frac{1}{6}$ ・市町村 $\frac{1}{6}$ 、国 $\frac{1}{2}$ ・県 $\frac{1}{4}$ ・市町村 $\frac{1}{4}$	1,533,787 (1,366,272) 債務負担行為 [352,000]	県土マネジ メント部 下水道課
水道施設等耐震化等 事業 県・市町村実施	水道事業者が行う水道施設等の耐震化整備、広域化施設整備等に 対し補助 負担区分 国 $\frac{1}{2}$ ・実施主体 $\frac{1}{2}$ 、国 $\frac{2}{5}$ ・実施主体 $\frac{3}{5}$ 、 国 $\frac{1}{3}$ ・実施主体 $\frac{2}{3}$ 、国 $\frac{1}{4}$ ・実施主体 $\frac{3}{4}$	791,813 (724,833)	地域振興部 エネルギー・ 土地水資源 調整課
3 消防救急体制の充実			
事業名	事業内容	31年度 (30年度)	担当部局 ・課室名
奈良県救急医療管制 システム（e-MA TCH）事業 (再掲) 県実施	傷病者の搬送・受入れの実施に関する基準の円滑な運用を支援す るため、ICTを活用したシステムを運用 負担区分 国 $\frac{1}{3}$ ・県 $\frac{2}{3}$	千円 52,474 (51,993)	知事公室 消防救急課
救急搬送適正化推進 事業 (再掲) 県実施	救急車の適正利用の推進と傷病者の迅速・適切な搬送・受入れに より、搬送時間短縮に向けた取組を実施 ㊦救急現場において、救急隊員と医師の意思疎通の向上を図る ため、消防機関・医療機関間での意見交換会や研修を実施 病院受入れ要請手順の検討 救急搬送及び医療連携協議会の運営等 負担区分 県 $\frac{10}{10}$	1,126 (1,480)	知事公室 消防救急課

事業名及びその内容			
事業名	事業内容	31年度 (30年度)	担当部局 ・課室名
広域消防通信システム補助事業 市町村・一部事務組合実施	大規模災害等に迅速かつ効果的に対応するため、市町村等が広域的に整備する消防救急無線及び消防指令センターの一元化整備に対し補助 補助対象 整備事業にかかる市町村等の公債費のうち、地方交付税算入額を差し引いた額 負担区分 県 $\frac{1}{2}$ ・市町村等 $\frac{1}{2}$	千円 72,795 (78,861)	知事公室 消防救急課
㊦市町村消防連携推進事業 県実施	県内消防本部の連携体制強化を図るため、関係機関が参画した検討及び調査等を実施し、奈良県市町村消防広域化推進計画を改正 県内消防本部の連携体制強化に向けた検討会議を実施 連携推進による消防力の強化やコスト削減の効果等について調査 負担区分 国 $\frac{10}{10}$	8,400 (-)	知事公室 消防救急課
消防力強化支援事業 市町村実施	市町村が行う消防施設整備に対し補助 対象 財政力指数が1.0未満の市町村 負担区分 一般 県 $\frac{1}{3}$ ・市町村 $\frac{2}{3}$ 過疎 県 $\frac{5}{10}$ ・市町村 $\frac{4}{10}$	14,400 (14,400)	知事公室 消防救急課
㊦消防団員加入促進事業 県実施	大規模災害等に備え、市町村・大学等と連携して、学生の消防団員への加入を促進 負担区分 国 $\frac{10}{10}$	2,000 (-)	知事公室 消防救急課
消防防災ヘリコプター運航管理事業 県実施	消火、救急、救助等の体制を充実強化するための消防防災ヘリコプターの運航及び防災航空隊の運営 消防防災ヘリコプターテレビ伝送システムの適正な運用を図るため、地上設備の保守点検を実施 負担区分 県 $\frac{10}{10}$	218,714 (195,872)	知事公室 消防救急課
4 犯罪・交通事故等抑止対策の推進			
事業名	事業内容	31年度 (30年度)	担当部局 ・課室名
警察職員給与費 県実施	警察官 ㊦定数 2,481人 (㊦2,481人 ㊦2,481人) 警察官以外の職員 ㊦定数 320人 (㊦ 320人 ㊦ 320人)	千円 23,460,368 (23,209,489)	警察本部
安全・安心まちづくり推進事業 県・市町村・民間実施	安全・安心の確保のための奈良県基本計画の推進 自主防犯・防災リーダー研修の実施 安全・安心まちづくりアドバイザーの派遣及びスキルアップ研修会の開催 住民が主体的に行う避難・誘導訓練、避難所生活訓練等を地域の自主防犯組織、市町村と連携して支援 地域の自主的な防犯活動を推進する企業等をサポート事業所として登録 地域防災支援担当者の任命・委嘱及び派遣 ㊦(仮称)自転車の安全で適正な利用の促進に関する条例の制定に向けた検討 県内全ての交番に防犯カメラを設置 実施箇所 高畑交番外42カ所 負担区分 県 $\frac{10}{10}$ 防犯カメラの設置を行う自治会や自主防犯団体を支援する市町村に対し補助 補助上限 100千円/地区 負担区分 県 $\frac{1}{2}$ ・市町村 $\frac{1}{2}$	21,432 (8,758)	知事公室 安全・安心まちづくり 推進課 ・ 警察本部

事業名及びその内容			
事業名	事業内容	31年度 (30年度)	担当部局 ・課室名
スクールサポーター の配置 県実施	学校と警察との連携を図り、少年の非行防止や立ち直り支援、学校等での安全確保のため、スクールサポーターを警察署に配置 負担区分 県 ¹⁰ / ₁₀	千円 31,948 (31,888)	警察本部
取調べの高度化の推進 県実施	取調べの高度化・適正化を推進するため、取調べの全過程を録音・録画できる機器を整備 負担区分 国 ¹ / ₂ ・県 ¹ / ₂	1,815 (9,287)	警察本部
子ども・女性対象犯罪・ストーカー・DV被害の未然防止・拡大防止対策 県実施	高い発生状況にあるストーカー・DV事案等について、被害者身辺の安全を確保するための施策を推進 犯罪被害者の一時避難を支援 ㊦子ども・女性対象犯罪等の対策に必要な資機材の整備 負担区分 国 ¹ / ₂ ・県 ¹ / ₂	3,352 (50)	警察本部
㊦奈良県警察WANシステムのネットワーク拡充 県実施	各種業務の効率化及び住民サービスの向上を図るため、交番のネットワークを拡充整備 負担区分 国 ¹ / ₂ ・県 ¹ / ₂ 、県 ¹⁰ / ₁₀	717 (-)	警察本部
㊦奈良県警察総合情報管理システムの構築 県実施	犯罪抑止に有効な統計・分析を行うためのシステムを導入 負担区分 県 ¹⁰ / ₁₀	895 (-)	警察本部
サイバー空間の安全確保の推進 県実施	サイバー犯罪取締り体制の強化 サイバー犯罪捜査員のスキルアップ研修、サイバー防犯ボランティアの育成、産・学・官ネットワークの構築等 負担区分 国 ¹ / ₂ ・県 ¹ / ₂ 、県 ¹⁰ / ₁₀	614 (614)	警察本部
㊦生駒警察署新庁舎整備事業 県実施	生駒警察署の老朽化に伴う移転建替整備の推進 土地鑑定、土地測量 負担区分 県 ¹⁰ / ₁₀	10,569 (-) 債務負担行為 [700,000]	警察本部
警察施設整備・保全事業 県実施	桜井駅前交番女性用仮眠室等設置 ㊦ 設計 運転免許課待合室等空調設備更新 ㊦ 工事 桜井署空調設備更新 ㊦ 工事 ほか 負担区分 県 ¹⁰ / ₁₀	125,982 (71,579)	警察本部
交番・駐在所の整備 県実施	櫛羅駐在所の整備 ㊦ 工事 三ヶ谷駐在所の整備 ㊦ 工事 奥田駐在所の整備 ㊦ 設計 負担区分 県 ¹⁰ / ₁₀	118,621 (9,535)	警察本部
交通安全対策事業 県実施	交通事故の危険性が高い箇所等において、道路利用者が安全で安心して快適な移動ができるよう、効率的・効果的な交通安全対策を実施 負担区分 国5.25/10・県4.75/10、県 ¹⁰ / ₁₀	46,775 (216,410)	県土マネジメント部 道路環境課
通学路の安全対策事業 県実施	通学路交通安全プログラムに基づく合同点検による危険箇所の対策等の実施 負担区分 国5.775/10・県4.225/10	25,850 (453,075)	県土マネジメント部 道路環境課
歩道におけるバリアフリー整備事業 県実施	バリアフリー基本構想における生活関連経路について、歩道整備や段差解消等のバリアフリー整備を実施 負担区分 国5.25/10・県4.75/10	14,500 (114,050)	県土マネジメント部 道路環境課

事業名及びその内容			
事業名	事業内容	31年度 (30年度)	担当部局 ・課室名
交通安全施設等整備事業 県実施	交通管制集中制御機の更新 33基 情報収集装置の更新 7式 信号機の新設 6基 信号機の改良 96基 信号柱の更新 15本 老朽施設更新等 負担区分 国 $\frac{1}{2}$ ・県 $\frac{1}{2}$ 、県 $\frac{10}{10}$	千円 522,881 (484,732)	警察本部
高齢者の移動にかか る安全の確保 県実施	高齢者安全対策のための交通安全施設等を整備 負担区分 県 $\frac{10}{10}$	29,521 (50,780)	警察本部
交通安全施設維持事業 県実施	交通の安全と円滑化を確保するため、施設の適正な維持管理を推 進 負担区分 国 $\frac{1}{2}$ ・県 $\frac{1}{2}$ 、県 $\frac{10}{10}$	390,424 (396,717)	警察本部
高齢運転者対策推進 事業 県実施	75歳以上の一定の基準行為者に対する臨時認知機能検査を実施 運転免許センターに高齢運転者等適性相談員を配置 ㊦認知機能検査及び高齢者講習の実施体制を強化 認知機能検査員の配置、高齢者講習指導員の配置等 負担区分 県 $\frac{10}{10}$	24,834 (4,158)	警察本部
㊦受傷事故防止用装 備資機材の整備 県実施	受傷事故を防止するための装備資機材を交番・駐在所・パトカー に配備 負担区分 国 $\frac{1}{2}$ ・県 $\frac{1}{2}$	1,766 (-)	警察本部
食品の検査による安 全確認事業 県実施	食の安全・安心確保のため、流通食品の食品添加物や残留農薬の 検査等を実施 ㊦ガスクロマトグラフ質量分析計等の更新 負担区分 国 $\frac{1}{3}$ ・県 $\frac{2}{3}$ 、県 $\frac{10}{10}$	27,500 (24,501)	くらし創造部 消費・生活 安全課
㊦H A C C P導入推 進事業 県実施	食品事業者に対し、食の安全性に関わる重要な工程を管理する衛 生管理手法（H A C C P）の導入を促進 県内事業者への制度周知や説明会の開催 負担区分 国 $\frac{10}{10}$ 、県 $\frac{10}{10}$	5,663 (-)	くらし創造部 消費・生活 安全課
消費者行政強化・活 性化事業 県・市町村実施	高齢者等に対する消費者教育の強化 市町村の消費生活相談窓口への消費生活相談員の派遣等 消費者被害の未然防止・拡大防止に向けた啓発事業の実施 市町村が行う消費者行政の強化・活性化に向けた取組に対し補助 負担区分 国 $\frac{10}{10}$	49,591 (39,489)	くらし創造部 消費・生活 安全課

事業名及びその内容

III 愛着と誇りの持てる「きれいな奈良県」の実現

1 奈良の彩りづくりの推進

事業名	事業内容	31年度 (30年度)	担当部局 ・課名
奈良の彩りの推進	四季を通じて彩り豊かな植栽景観を向上させるための植栽計画の推進 植栽計画推進事業 景観創造推進本部彩りづくり部会の運営 新規エリア等の検討・計画、整備方針図等の作成 県、市町村、住民、事業者による協働スキームの構築・推進 「なら四季彩の庭」づくり普及推進事業 「なら四季彩の庭」シンボルマークを使用したプレート設置 植栽ジャーナルの発行 植栽計画の整備内容や進捗状況をデジタル化し、情報発信 植栽協働管理推進事業 植栽計画のエリア内における植栽整備後の維持管理について、地元団体等との協働による取組を定着させるため、県整備箇所 の維持管理を行う地元団体等に対し、奨励金や軍手等物品を支給 負担区分 県 $\frac{10}{10}$ 植栽整備推進補助金 植栽計画エリア内において、植栽等による景観の向上に取り組む市町村や地元団体等に対し補助 対象 景観阻害要因の排除、玄関口や移動空間の魅力向上、眺望景観の向上等 負担区分 市町村実施 県 $\frac{1}{2}$ ・市町村 $\frac{1}{2}$ 地元団体等実施 県 $\frac{1}{3}$ ・市町村 $\frac{1}{3}$ ・地元団体等 $\frac{1}{3}$ 、 県 $\frac{1}{2}$ ・地元団体等 $\frac{1}{2}$	千円 16,519 (19,536)	景観・環境局 環境政策課
奈良の彩りづくり事業（馬見丘陵公園）	馬見丘陵公園の魅力向上のための植栽等の実施 チューリップ等によるパノラマ景観の創出 県民協働花壇の設置 公園ボランティア育成 ボランティアハウスの管理運営 負担区分 県 $\frac{10}{10}$	101,815 (109,764)	まちづくり 推進局 公園緑地課
やまと花ごよみ開催事業	馬見丘陵公園において花と親しむイベントを開催 馬見チューリップフェア 4月開催 馬見花菖蒲まつり 6月開催 馬見フラワーフェスタ 10月開催 観光オフシーズンの馬見丘陵公園への誘客を促進 馬見ひまわりウィーク 7～8月開催 馬見クリスマスウィーク 12月開催 負担区分 県 $\frac{10}{10}$	39,500 (44,331) 債務負担行為 [9,400]	まちづくり 推進局 公園緑地課
大宮通りの植栽及び修景整備	奈良の玄関口である大宮通りにおいて、植栽や花壇整備等により、花と緑で来訪者をもてなす道路空間を創出 街路樹等にイルミネーションを設置 負担区分 県 $\frac{10}{10}$	56,000 (57,450)	県土マネジ メント部 道路管理課
「眺めがよく安全な道路」づくり事業	植栽計画エリアにおいて、景観・眺望を阻害している樹木の剪定や伐採を行い、景観・眺望やドライバーの視認性を向上 大阪生駒線、神野山公園線 負担区分 県 $\frac{10}{10}$	39,000 (39,000)	県土マネジ メント部 道路管理課
奈良の河川彩りづくり事業	植栽計画に基づき、四季折々の奈良を感じられる河川空間を形成するため、河川沿いに花壇等を整備 佐保川 負担区分 県 $\frac{10}{10}$	80,000 (76,000)	県土マネジ メント部 河川課

事業名及びその内容			
事業名	事業内容	31年度 (30年度)	担当部局 ・課室名
花いっぱい推進事業 県実施	花と緑で来訪者をもてなし、潤いのある空間を創出するとともに、 県民の花と緑を育てる活動を促進するため、主要道路の沿道や学校・ 病院等の公共施設において、花壇の整備や花の植栽等を実施 負担区分 県 ¹⁰⁰ %	千円 24,360 (24,540)	県土マネジメント部 道路管理課 ・ まちづくり 推進局 地域デザイン 推進課
歴史的風土保存買入 事業 県実施	古都保存法による、土地所有者の申出に基づく土地の買入れ 歴史的風土特別保存地区、明日香村第1種・第2種歴史的風土 特別保存地区 負担区分 国 ⁷ / ₁₀ ・県 ³ / ₁₀ 、国 ¹ / ₂ ・県 ¹ / ₂	496,482 (309,300)	景観・環境局 景観・自然 環境課
2 景観に配慮したまちなみ整備			
事業名	事業内容	31年度 (30年度)	担当部局 ・課室名
まちなみ資産と芸術 を活用したまちづく り推進事業 民間実施	歴史的な町並みとアートを活用した創造的なイベント「奈良・町 家の芸術祭はならぁと」を平成31年(2019年)10月～11月(予定) に開催することにより、地域コミュニティの再生、地域価値の維 持向上、来訪者との交流機会の創出を推進 負担区分 国・市町村及び民間負担分を除き県 ¹⁰⁰ %	千円 10,760 (11,208)	まちづくり 推進局 地域デザイン 推進課
無電柱化推進事業 県実施	歴史的な景観を保全すべき箇所や市街地幹線道路等において無電 柱化を重点的に推進 橿原神宮東口停車場飛鳥線、三輪山線 負担区分 国5.775/10・県4.225/10	22,000 (217,750)	県土マネジメント部 道路環境課
奈良らしい沿道景観 づくり事業 県・市町村・民間実施	奈良モデルによる沿道景観づくり事業 中和幹線沿道景観部会の運営 屋外広告物修景事業補助金 沿道景観の向上のため、広域幹線沿道区域等(中和幹線)に 現存する広告物の改修等に対し補助 補助上限 700千円 ⑧近鉄奈良駅周辺等の沿道景観づくり事業 近鉄奈良駅周辺沿道の景観デザイン案の作成 近鉄奈良駅周辺歩道屋根等の予備設計 推進体制の構築・運営による事業化促進 負担区分 県 ¹⁰⁰ %	18,429 (6,380)	景観・環境局 環境政策課 景観・自然 環境課 ・ 県土マネジメント部 道路環境課
屋外広告物適正化推 進事業 県・市町村実施	広域幹線沿道等集中適正化事業 市町村が行う違反広告物除去の略式代執行等に対し補助 補助上限 700千円 屋外広告物規制強化事業 県と市町村の連携による許可基準の見直し・強化 負担区分 県 ¹⁰⁰ %	725 (742)	景観・環境局 景観・自然 環境課
3 自然環境の保全と活用			
事業名	事業内容	31年度 (30年度)	担当部局 ・課室名
国立・国定自然公園 施設等整備事業 県実施	吉野熊野国立公園 大台ヶ原周回線歩道整備 大台ヶ原水道施設整備 負担区分 国 ¹ / ₂ ・県 ¹ / ₂ 室生赤目青山国定公園 曾爾高原園地歩道整備 負担区分 国 ⁹ / ₂₀ ・県 ¹ / ₂₀	千円 33,700 (42,896)	景観・環境局 景観・自然 環境課

事業名及びその内容

4 きれいで暮らしやすい生活環境の創造

事業名	事業内容	31年度 (30年度)	担当部局 ・課室名
きれいに暮らす奈良 県スタイル推進事業 県実施	「きれいな奈良県」の実現に向け、多様な主体の連携・協働による実践活動を誘発・促進 「きれいに暮らす奈良県スタイル」推進協議会の運営 ⑧実践団体意見交換交流会の開催 きれいに暮らす奈良県スタイルジャーナルの発行 大和川重点対策支川流域の浄化槽世帯に対し、汚濁負荷軽減のための啓発等を実施 負担区分 県 $\frac{10}{10}$	千円 2,946 (3,946)	景観・環境局 環境政策課
大和川水質改善事業 県実施	効果的な河川水質の改善対策を推進するため、市町村境界で水質測定を実施し、測定結果をマップにして公表 導水水量確保により河川環境を改善 菰川 負担区分 県 $\frac{10}{10}$	11,142 (25,269)	景観・環境局 環境政策課 ・ 県土マネジメント部 河川課
浄化槽設置整備補助 事業 市町村実施	合併処理浄化槽設置者に対する補助事業を実施する市町村に対し補助 実施主体 23市町村 負担区分 国 $\frac{1}{2}$ ・県 $\frac{1}{4}$ ・市町村 $\frac{1}{4}$ 、国 $\frac{1}{3}$ ・県 $\frac{1}{3}$ ・市町村 $\frac{1}{3}$	41,000 (41,430)	景観・環境局 環境政策課
流域下水道延伸・増 設工事（特別会計） 県実施	公共下水道の整備状況に併せた流域下水道の延伸工事の実施 信貴山幹線管渠延伸工事 ほか 負担区分 国 $\frac{1}{2}$ ・県 $\frac{1}{4}$ ・市町村 $\frac{1}{4}$ 、国 $\frac{1}{2}$ ・県 $\frac{1}{6}$ ・市町村 $\frac{1}{6}$	181,540 (256,543) 債務負担行為 [119,000]	県土マネジ メント部 下水道課
流域下水道負荷軽減 等推進事業 (特別会計) 市町村実施	市町村が実施する流域下水道の負荷軽減等に資する事業に対し補助 下水道接続率向上を進める接続推進員の設置 不明水対策のための実態調査 負担区分 県 $\frac{1}{2}$ ・市町村 $\frac{1}{2}$	95,000 (105,000)	県土マネジ メント部 下水道課
ごみ処理広域化奈良 モデル推進事業 [地域振興] 市町村実施	複数市町村が連携して実施するごみ処理施設の整備に対し補助 対象市町村 山辺・県北西部広域環境衛生組合構成10市町村 補助対象 国交付金対象事業で、計画・調査等に要する市町村負担額 負担区分 国負担分を除き県（基金） $\frac{1}{2}$ ・市町村 $\frac{1}{2}$	23,000 (595,000)	景観・環境局 環境政策課
循環型社会の推進 [一部廃棄物減量化] 県実施	「奈良モデル・プロジェクト」推進事業 一般廃棄物処理の広域化 関係市町村への技術的支援 災害廃棄物処理計画の推進 県・市町村合同教育・訓練の実施 負担区分 県 $\frac{10}{10}$ 減量化・再生利用の推進 奈良モデル推進研修会の開催 不法投棄・使用済家電等対策の強化 使用済家電等対策連絡会の開催 負担区分 県（基金） $\frac{10}{10}$ 奈良県リサイクル製品認定制度推進事業 リサイクル製品認定制度の推進、認定製品のPR 耕畜連携堆肥利用促進事業 耕種農家のたい肥利用を促進するため、効果検証を実施 負担区分 県（基金） $\frac{10}{10}$	5,946 (6,673)	景観・環境局 環境政策課 廃棄物対策課 ・ 農林部 農業水産 振興課

事業名及びその内容			
事業名	事業内容	31年度 (30年度)	担当部局 ・課室名
産業廃棄物の排出抑制・減量化の推進 (一部再掲) [廃棄物減量化] 県・民間実施	産業廃棄物排出抑制等研究開発費補助事業 県内事業者等が行う排出抑制、減量化、リサイクル技術等の研究開発、製品開発に対し補助 補助上限 7,000千円 負担区分 県(基金) $\frac{2}{3}$ ・実施主体 $\frac{1}{3}$ 産業廃棄物排出抑制等設備導入支援事業 補助上限 10,000千円 負担区分 県(基金) $\frac{1}{4}$ ・実施主体 $\frac{3}{4}$ 産業廃棄物排出抑制推進事業 排出事業者に対して環境カウンセラーを派遣 産業廃棄物適正処理推進支援事業 産業廃棄物管理責任者研修等 奈良県リサイクル製品認定制度推進事業 リサイクル製品認定制度の推進、認定製品のPR 負担区分 県(基金) $\frac{10}{10}$	千円 33,273 (33,249)	景観・環境局 廃棄物対策課
産業廃棄物の適正処理の推進(監視体制強化) [一部廃棄物減量化]	「不法投棄ゼロ作戦」推進事業 「不法投棄見張り番」協力事業所との連携 「不法投棄ゼロ作戦」推進キャンペーンの実施等 負担区分 県(基金) $\frac{10}{10}$ 産業廃棄物適正処理促進事業 (一社)奈良県産業廃棄物協会が実施する適正処理の促進に資する事業に対し補助 負担区分 県(基金) $\frac{1}{2}$ ・実施主体 $\frac{1}{2}$ 産業廃棄物監視支援事業 保健所設置市(奈良市)が実施する処分場周辺の環境調査や不法投棄防止対策に対し補助 負担区分 県(基金) $\frac{1}{2}$ ・奈良市 $\frac{1}{2}$ PCB廃棄物等早期処理推進事業 早期処理のための周知啓発、立入検査の強化 産業廃棄物監視スカイパトロール事業 県警ヘリコプターによる上空からの不法投棄監視 適正処理広報活動事業 不法投棄ホットラインの運営等 負担区分 県(基金) $\frac{10}{10}$ 地域環境対策事業 市町村(保健所設置市除く)が実施する処分場周辺の環境調査や道路改良等の環境整備、不法投棄防止対策及び環境学習等地域活動支援に対し補助 負担区分 県(基金) $\frac{2}{3}$ ・市町村 $\frac{1}{3}$ 、県(基金) $\frac{1}{2}$ ・市町村 $\frac{1}{2}$ 環境監視機器整備事業 処分場からの排水及び周辺河川水等を監視するための機器の整備 負担区分 県(基金) $\frac{10}{10}$ 、県 $\frac{10}{10}$ 閉鎖最終処分場緊急特別対策事業 設置者が破産等した産業廃棄物最終処分場の周辺環境を保全 産業廃棄物指導監督強化事業 不法投棄・不適正処理にかかる悪質事案への指導監督を強化するための体制整備 景観・環境総合センターによる産業廃棄物の適正処理監視 土日祝日、早朝・夜間のパトロール実施 アスベスト廃棄物適正処理のための監視・指導 建設リサイクル法推進事業 建設リサイクル法に基づく分別解体等の適正な施工を促進するためのパトロール及び建設業者、解体業者等への講習会開催等 中央卸売市場施設整備事業 市場内への不法投棄防止のための監視カメラを設置 不法投棄・土地規制監視強化事業 土地規制区域における不法投棄及び土地規制違反の未然防止、早期是正を図るため、パトロールを実施 負担区分 県(基金) $\frac{10}{10}$	171,069 (170,968)	景観・環境局 環境政策課 廃棄物対策課 ・ 農林部 マーケティング課 担い手・ 農地マネジメント課 森林整備課 ・ 県土マネジメント部 技術管理課 砂防・災害 対策課 ・ まちづくり 推進局 建築安全 推進課
県・市町村・民間実施			

事業名及びその内容

事業名	事業内容	31年度 (30年度)	担当部局 ・課室名
特定産業廃棄物処理 対策事業 市町村実施	特定産業廃棄物の適正処理促進のため、市町に対し補助 実施主体 5市町 負担区分 県 $\frac{1}{2}$ ・市町村 $\frac{1}{2}$	千円 5,970 (6,400)	景観・環境局 廃棄物対策課
産業廃棄物減量化等 推進基金積立金 県実施	産業廃棄物税を産業廃棄物の排出抑制、再生利用、減量その他適 正な処理に関する施策の費用に充てるための基金の積立て 負担区分 県 $\frac{10}{10}$	123,344 (129,815)	景観・環境局 廃棄物対策課

事業名及びその内容

IV 緊急時等にも強く、地域のエネルギー資源を使ったエネルギーのかしこい利用

エネルギー政策の推進

事業名	事業内容	31年度 (30年度)	担当部局 ・課室名
エネルギービジョン 推進事業 県実施	地域エネルギー資源の活用精通した専門家を要請に応じて派遣 S S (サービスステーション) 過疎地での燃料の安定供給方策の 検討 次世代エネルギーの普及啓発 負担区分 県 ¹⁰ / ₁₀	千円 970 (6,355)	地域振興部 エネルギー・ 土地水資源 調整課
事業所エネルギー効 率的利用推進事業 民間実施	中小企業者等が行う省エネルギー化に向けた取組に対し補助 補助上限 2,000千円 事業者が実施する熱の効率的利用及び自給率の向上を図るための 設備整備に対し補助 太陽熱利用システム 補助上限 500千円 ㊦ 停電時自立運転機能付コージェネレーションシステム 補助上限 1,000千円 負担区分 県 ¹ / ₃ ・実施主体 ² / ₃	8,100 (12,100)	地域振興部 エネルギー・ 土地水資源 調整課
スマートハウス普及 促進事業 民間実施	住宅への創エネ・蓄エネ設備の普及を促進するため、設置経費の 一部に対し補助 蓄電池 補助単価 南部・東部地域 130千円/件 その他の地域 100千円/件 エネファーム 補助単価 南部・東部地域 110千円/件 その他の地域 80千円/件 太陽熱利用システム 自然循環型 補助単価 30千円/件 強制循環型 補助単価 90千円/件 負担区分 他団体からの補助・民間負担分を除き県 ¹⁰ / ₁₀	27,000 (30,400)	地域振興部 エネルギー・ 土地水資源 調整課
E V ・ L P ガス発電 を活用した避難所へ の電力供給事業 市町村実施	地域の公民館等の小規模な避難所における、災害時に必要な電力 等を自給するための設備導入に対し補助 電気自動車充電設備 電気自動車用可搬型給電器・非常用照明機器 L P ガス発電設備・非常用照明機器 補助上限 400千円 負担区分 県 ¹ / ₂ ・市町村 ¹ / ₂	1,600 (2,000)	地域振興部 エネルギー・ 土地水資源 調整課
木質バイオマスエネ ルギー普及 P R 事業 県実施	木質バイオマス利活用検討会議の開催 P R 効果の高い県施設におけるペレットストーブの実証稼働 負担区分 国 ¹ / ₂ ・県 ¹ / ₂	1,480 (1,603)	農 林 部 奈良の木 ブランド課
木質バイオマス利用 施設整備事業 市町村・民間実施	木質バイオマス加工利用施設等の整備に対し補助 実施主体 市町村・民間事業者 負担区分 国 ¹ / ₃ ・実施主体 ² / ₃	25,000 (14,285)	農 林 部 奈良の木 ブランド課